



「重点領域研究の戦略と評価」

文部科学省研究開発評価シンポジウム
平成23年2月23日

早稲田大学 研究戦略センター
小林直人

目次

1. 21世紀の社会が求める大学の役割
2. 早稲田大学の新たな研究体制
3. 早稲田大学の研究推進状況
4. 重点領域研究の戦略と評価

21世紀の社会が求める大学の役割

▶ 大学をめぐる状況の変化

- 経済成長の踊り場
- 企業の研究開発体制の見直し
- 産学官連携、技術移転、知財活用

21世紀の社会・経済の成長を担う知恵創出者としての大学

▶ グローバル化、ボーダーレス化

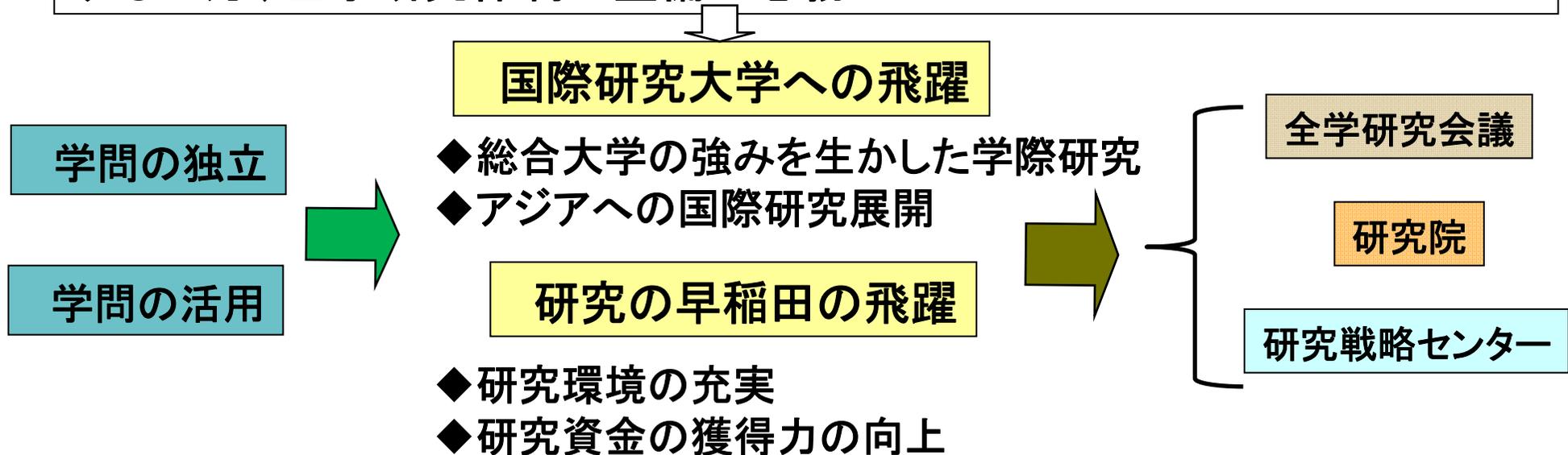
- 大学間の競争
- 組織間の戦略的ネットワーク

▶ 世界的な研究大学へ

- 地球社会に貢献する高度な研究活動と優れた人財育成

早稲田大学の新研究体制設立に至る経緯

「WASEDA NEXT 125」* 答申を受け教育体制(学術院)の再構築が完成する一方、全学研究体制の整備が急務に

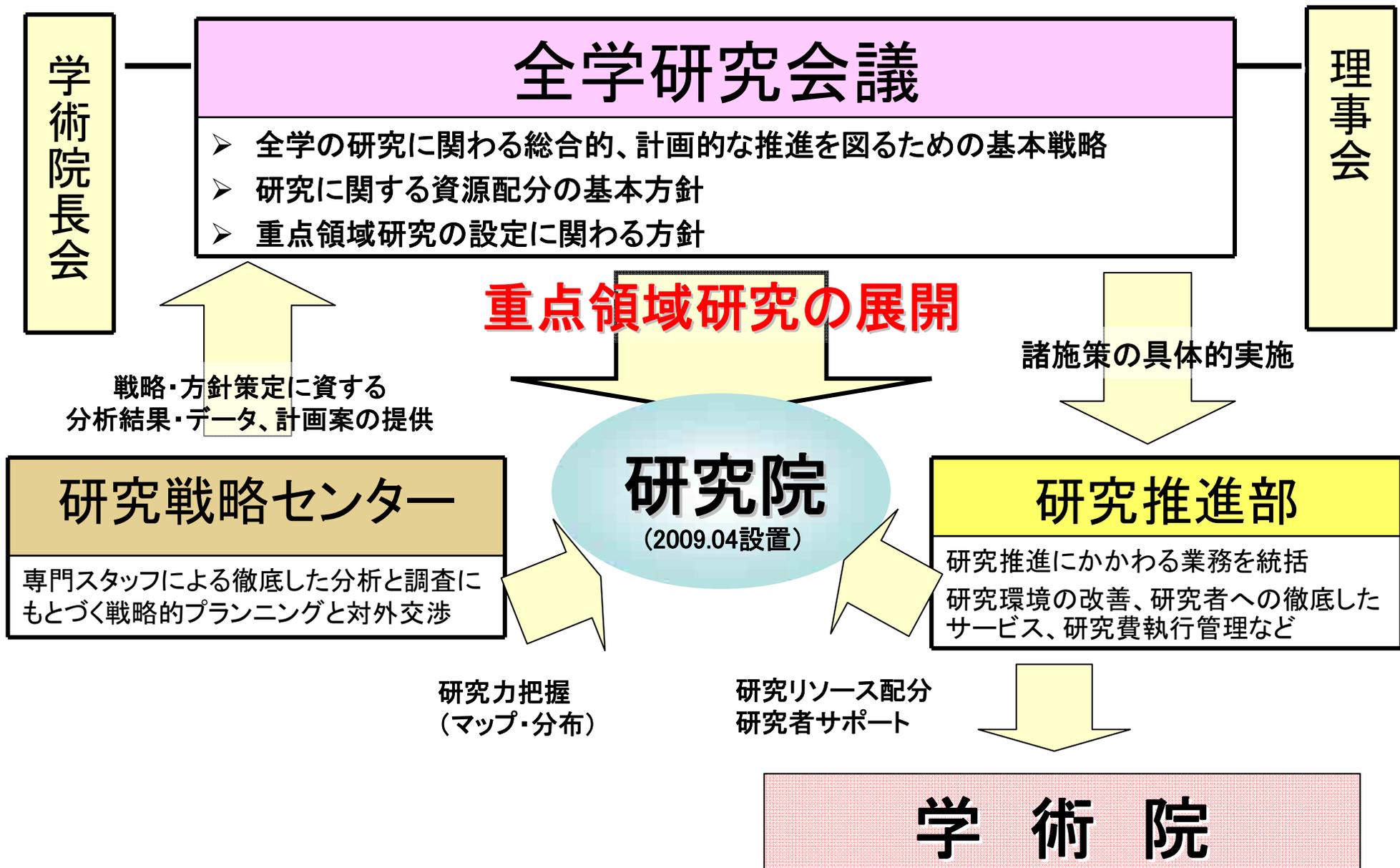


2008.7	新研究体制の具体的検討開始を学術院長会で承認
2008.11	研究院設立準備委員会発足
2009.1	研究戦略センター準備室開設、同準備委員会発足
2009.4	全学研究会議(改組)、研究院、研究戦略センター(開設)

* 「WASEDA NEXT 125」とは早稲田大学が創立125周年(2007年)に際して策定した中長期の指針

- (1) 多文化が共存・融合する地球社会における知の基盤の構築
- (2) 総合大学の強みを生かした学際研究の推進
- (3) 地球上の至るところを学びの場とし地球共同体のリーダーを育成
- (4) 日本文化・アジア文化の国際的研究拠点の形成

早稲田大学の新たな研究体制



早稲田大学の研究推進状況(1) グローバルCOE拠点展開

2007-2011

アンビエントSoC教育研究国際拠点

「実践的化学知」教育研究拠点

演劇・映像の国際的教育研究拠点

アジア地域統合のための世界的人材育成拠点

2009-2013

アクティブ・ライフを創出するスポーツ科学

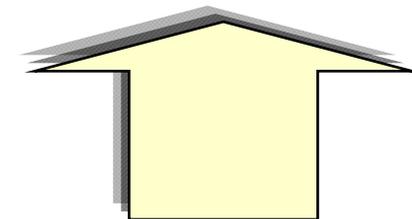
2008-2012

グローバルロボットアカデミア

制度構築の政治経済学

成熟市民社会型企业法制の創造

公的資金によるCOE



博士教育の充実、国際協力

早稲田大学の研究推進状況(2)

研究機構

- 総合研究機構 (2000 -) 130のプロジェクト研究所から構成
- 重点領域研究機構 (2009 -) 重点領域研究を推進
- 先端科学・健康医療融合研究機構 (2004 -) スーパーCOE展開
- ナノ理工学研究機構 (2003 - 2008 -) ナノテク全国拠点のひとつ
- IT研究機構 (2004 - 2008 -)
- グリーン・コンピューティング・システム研究機構 (2010 -)
- アジア研究機構 (2005 -)
- 日米研究機構 (2008 -)
- 日欧研究機構 (2009 -) EUIJ早稲田拠点展開
- イスラーム地域研究機構 (2008 -) 共同研究中心拠点校

重点領域研究の趣旨・目的

「Waseda Next125」

学問の独立

- ・先進的かつ学際的な研究を推進
- ・総合性や独創性という特徴を生かした新たな学術分野の創出

学問の活用

- ・先端的な研究の教育への還元や社会への応用

研究の早稲田の飛躍

- ・「研究特区」の整備等研究環境の充実
- ・研究資金の獲得力を向上

全学レベルで組織的かつ戦略的な研究活動を推進する体制を構築

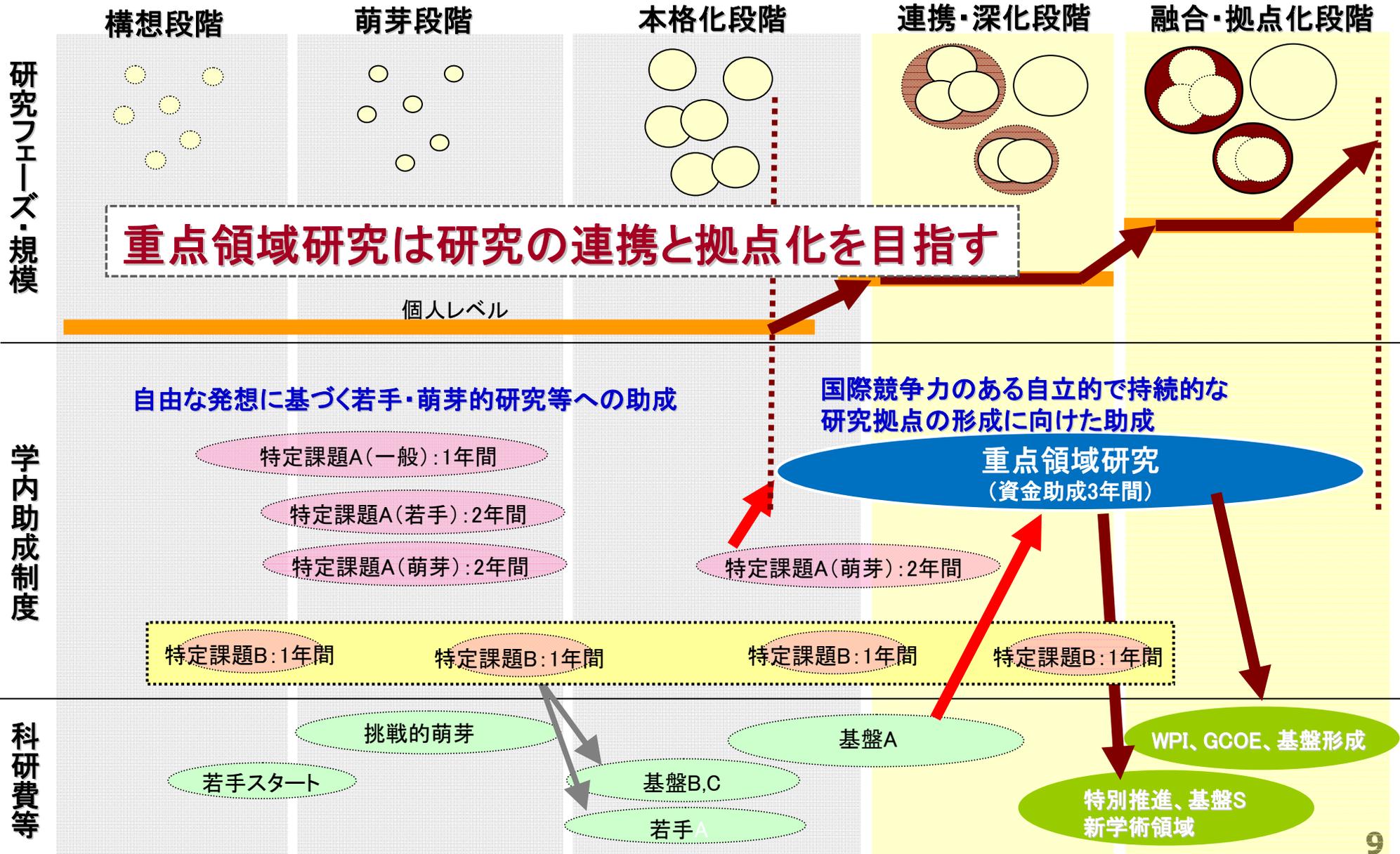
研究院の趣旨

- ・推進すべき研究テーマおよび分野(重点領域研究)における研究体制の構築
- ・必要な支援の実施

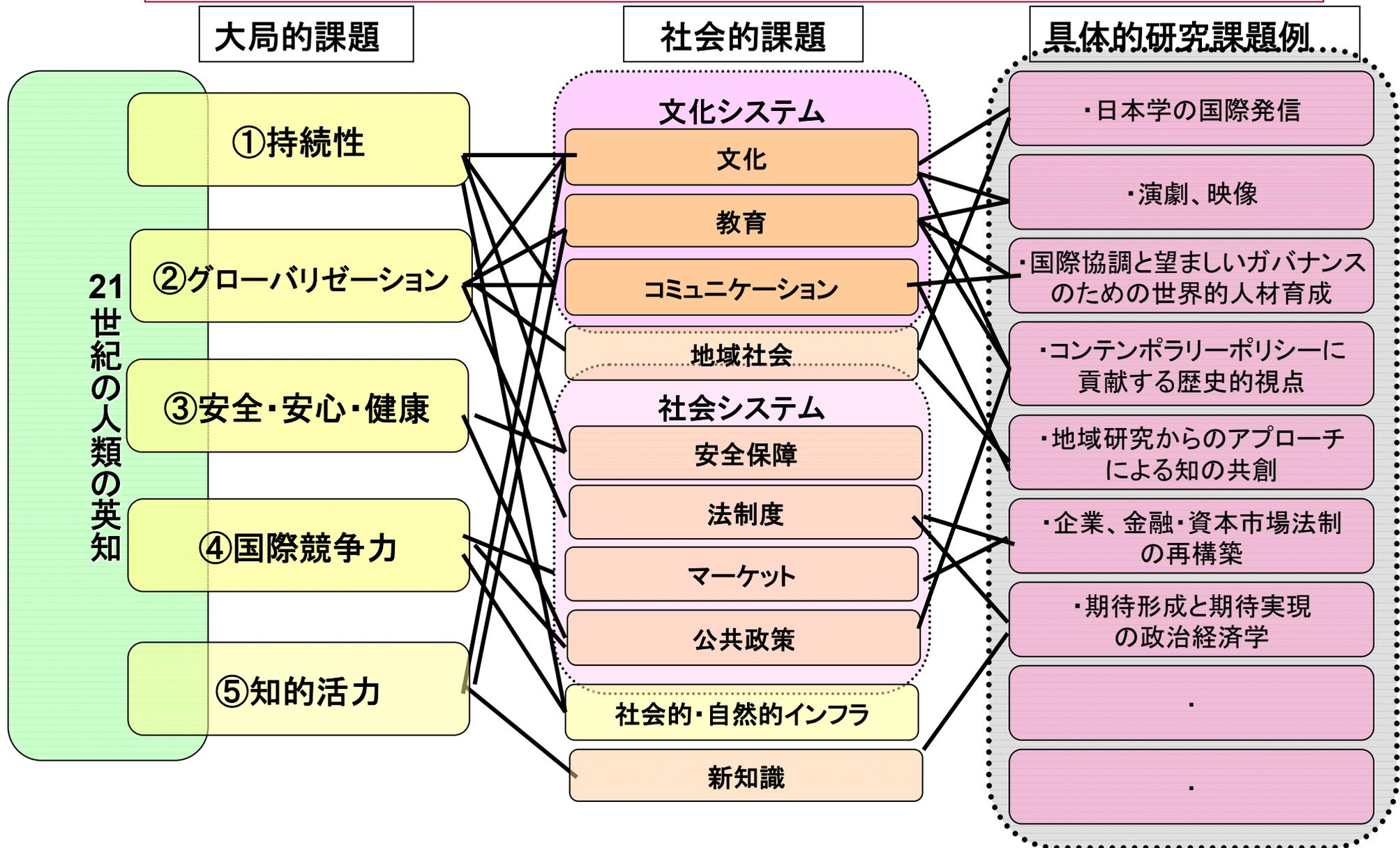
重点領域研究

- ・人材育成を含む本学の研究の活性化
- ・新たな外部資金の獲得等を通じた自立性・持続性のある研究体制の確立

重点領域研究の位置付け



重点領域の策定プロセス1-1 人文・社会科学系

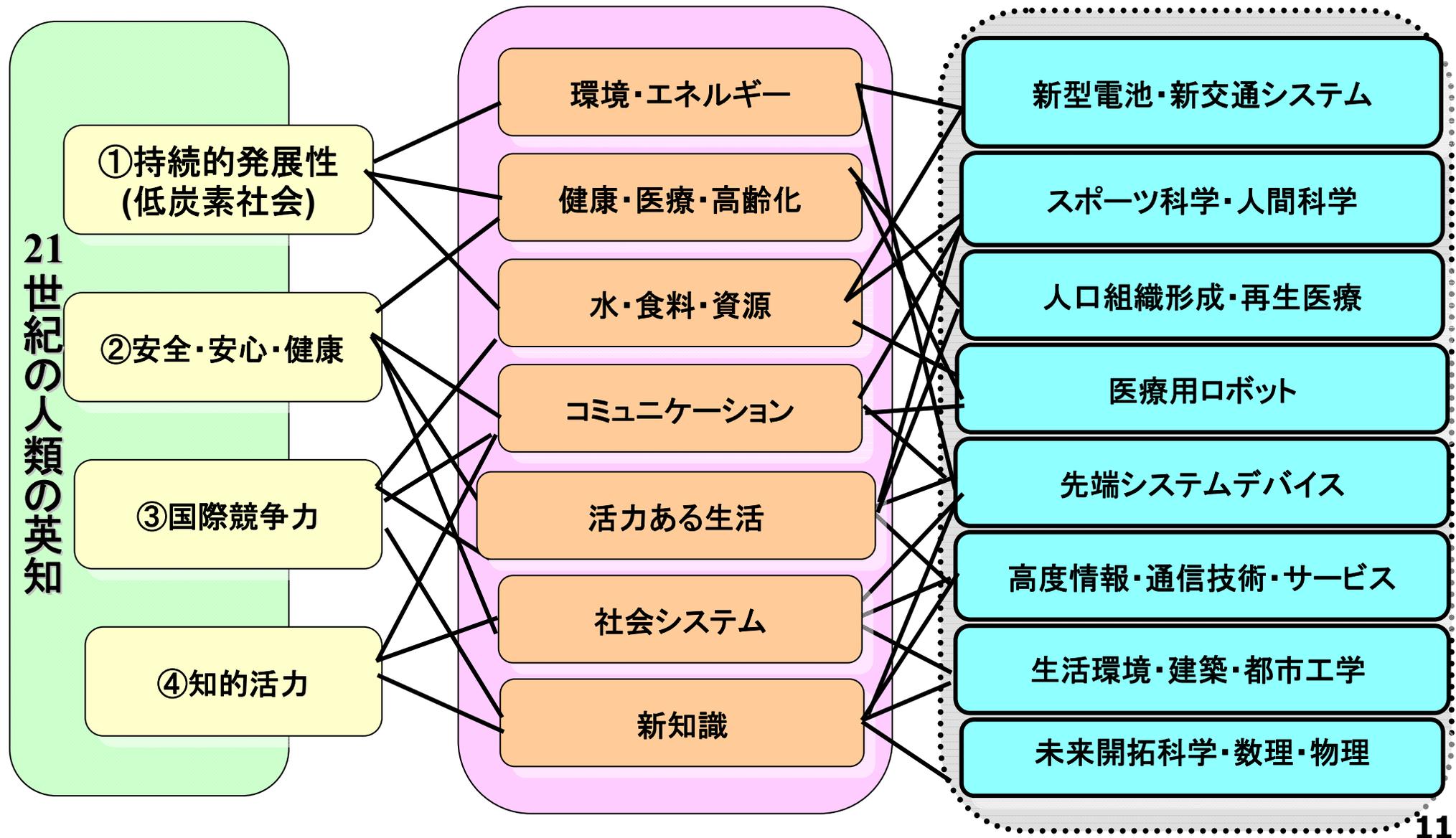


重点領域の策定プロセス1-2 理工・学際融合系

大局的課題

社会的課題

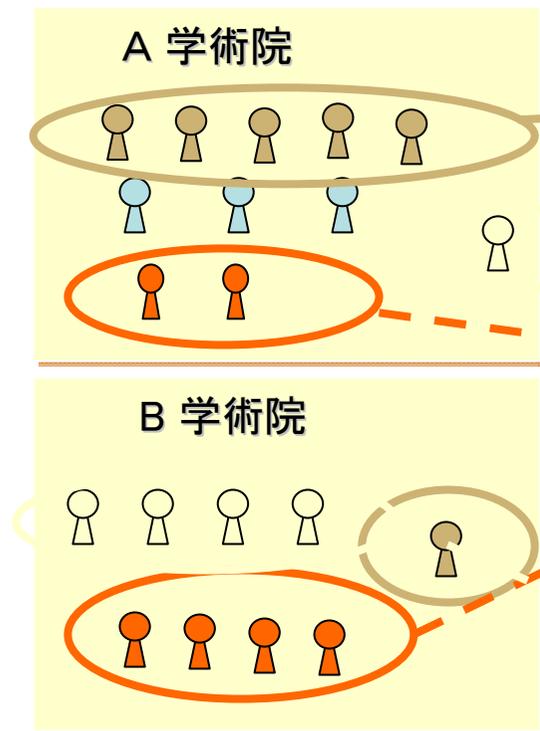
具体的研究課題例



重点領域の策定プロセス2

各研究領域・分野ごとの研究力の調査および学外研究動向の調査・比較

研究領域・分野マップ



研究力分析

α -1分野プロフィール

- ・研究者数
- ・研究費
- ・論文数・被引用数
- ・産学官連携

β -1分野プロフィール

- ・研究者数
- ・研究費
- ・論文数・被引用数
- ・産学官連携

β -2分野プロフィール

...

α -1分野評価



α 研究領域

β -1分野評価



重点研究PJ

β 研究領域



重点領域研究の募集にあたって

◆重点領域研究の趣旨(基本となる考え方)

- ①WASEDA Next125をベースにする。
- ②「強み」を活かし、「弱み」を「強み」に変える。
- ③人材育成を含む研究の活性化。
- ④新たな外部資金獲得等を通じた自立性・持続性。
- ⑤研究成果のアピール。

◆重点領域研究の目的

- ①国際競争力のある研究の実施
- ②自立的で継続的な研究拠点形成

◆研究実施体制

重点領域研究は重点領域研究機構にプロジェクト研究所を設置して実施。また、研究代表者は、プロジェクト研究所の所長となる。プロジェクト研究所の設置期間は原則5年間。

◆資金助成

重点領域研究に対する資金助成は、基本的に当該研究のスタートアップに必要な経費として位置付け、その助成期間は、原則3年間

重点領域研究課題

人文・社会科学系

日本学・日本文化研究
の国際発信・交流

地球の中でのアジアの共生

グローバル化下の
制度：法・企業・マーケット

持続性のための政策・
産業・ジャーナリズム

大学の学術による
社会貢献

理工・学際融合系

エコ・エネルギー・ソサイエティ
のための科学技術

健康・医療の新潮流形成

多様な循環型生活基盤の形成

未来を開拓する新たな科学

重点領域研究テーマ(2009年度募集)

09a 日本文学・日本文化研究の国際発信・交流

- 世界と共創する新しい日本文学・日本文化研究
(中島国彦 文学学術院教授)
- 占領期・1950年代のアメリカの対日情報・文化戦略と日本・日本人
(山本武利 政治経済学術院教授)

09b グローバリゼーション下の制度:法・企業・マーケット

- 解釈レベル理論に基づいた顧客満足規定要因とコミュニケーション戦略に関する国際比較研究
(阿部周三 商学学術院特任教授)
- 世界の中核研究機関としての比較法研究拠点の全面的再構築を目指して
(上村達男 法学学術院教授)
- 21世紀日本の社会システムの学際的研究
(河野勝 政治経済学術院教授)
- グローバリゼーション時代における知的財産法制度の再構築-文理融合型研究機関「知的財産総合研究所」(仮称)の構築と展開-
(高林龍 法学学術院教授)

2009年度

09c エコ・エネルギー・ソサイエティのための科学技術

- 未来の電気エネルギー供給形態のデザインと構築
-再生可能で環境に優しい電気エネルギーに基づく
-低炭素社会の実現に向けて-
(林泰弘 理工学術院教授)

09d 健康・医療の新潮流形成

- 脳と心の科学の社会的還元
-総合人間科学に基づく応用脳科学
(熊野宏昭 人間科学学術院教授)

重点領域研究テーマ(2010年度募集)

10a 地球の中でのアジアの共生

- アジアにおける共生型サービスビジネスモデルの探求
(太田正孝 商学大学院教授)
- 文明移動としての「仏教」からみた東アジア世界の歴史的差異と共生の研究
(大橋一章 文学大学院教授)
- アジアにおけるムスリム・マイノリティと非ムスリム・マジョリティの共生に関する国際比較研究
(小島宏 社会科学総合大学院教授)

10b 持続性のための政策・産業・ジャーナリズム

- 持続可能資源管理の産業エコロジー
(中村慎一郎 政治経済学大学院教授)

2010年度

10c 多様な循環型生活基盤の形成

- 環境に優しい半導体および絶縁材料の開発
(大木義路 理工学大学院教授)
- ダイヤモンドMOSFETを使用したグリーンインバータ開発による低炭素社会の実現
(川原田洋 理工学大学院教授)
- アジア圏における安全・安心な資源循環システムの構築に関する包括的研究
(永田勝也 理工学大学院教授)

10d 数理・物理等基礎科学を中心とした未来開拓科学

- 非線形偏微分方程式研究
(柴田良弘 理工学大学院教授)
- 光と物質の相互作用—基礎物理からデバイス応用まで—
(多辺由佳 理工学大学院教授)
- 最先端宇宙科学観測による新たな宇宙像の探究—世界レベルの宇宙科学観測・技術融合センターの設立—
(鳥居祥二 理工学大学院教授)



Focus on the Future

評価方法について（一部検討中）

◆重点領域研究の目的に沿って、

- ① 国際競争力のある卓越した研究が行われ、かつ
- ② 自立的で継続的な研究拠点形成が進展しているか、を確認する。

(1) 事前評価

- 目的: 重点領域研究の趣旨に沿った研究課題の採択。
- 指標: 先進性・独創性、早稻田の独自性、研究体制の自立性・持続性、学術的・社会的波及効果
- 結果: 重点領域研究としての実施の適否の判断。

(2) 中間評価

- 目的: 進捗度の点検と目標管理、研究開発の質の向上。
- 指標: 研究成果、学術的・社会的波及効果、研究体制の自立性、研究体制の持続性、人材の多様性など。
- 結果: 重点領域研究としての継続や促進の判断。場合によっては資金助成延長も可。

(3) 最終評価

- 目的: 計画の目的や目標の達成状況の確認。
- 指標: 研究成果、学術的・社会的波及効果、研究体制の自立性、研究体制の持続性、人材の多様性など。
- 結果: 研究実施の意義や今後の展開の判断。場合によっては研究所設置期間延長も可。

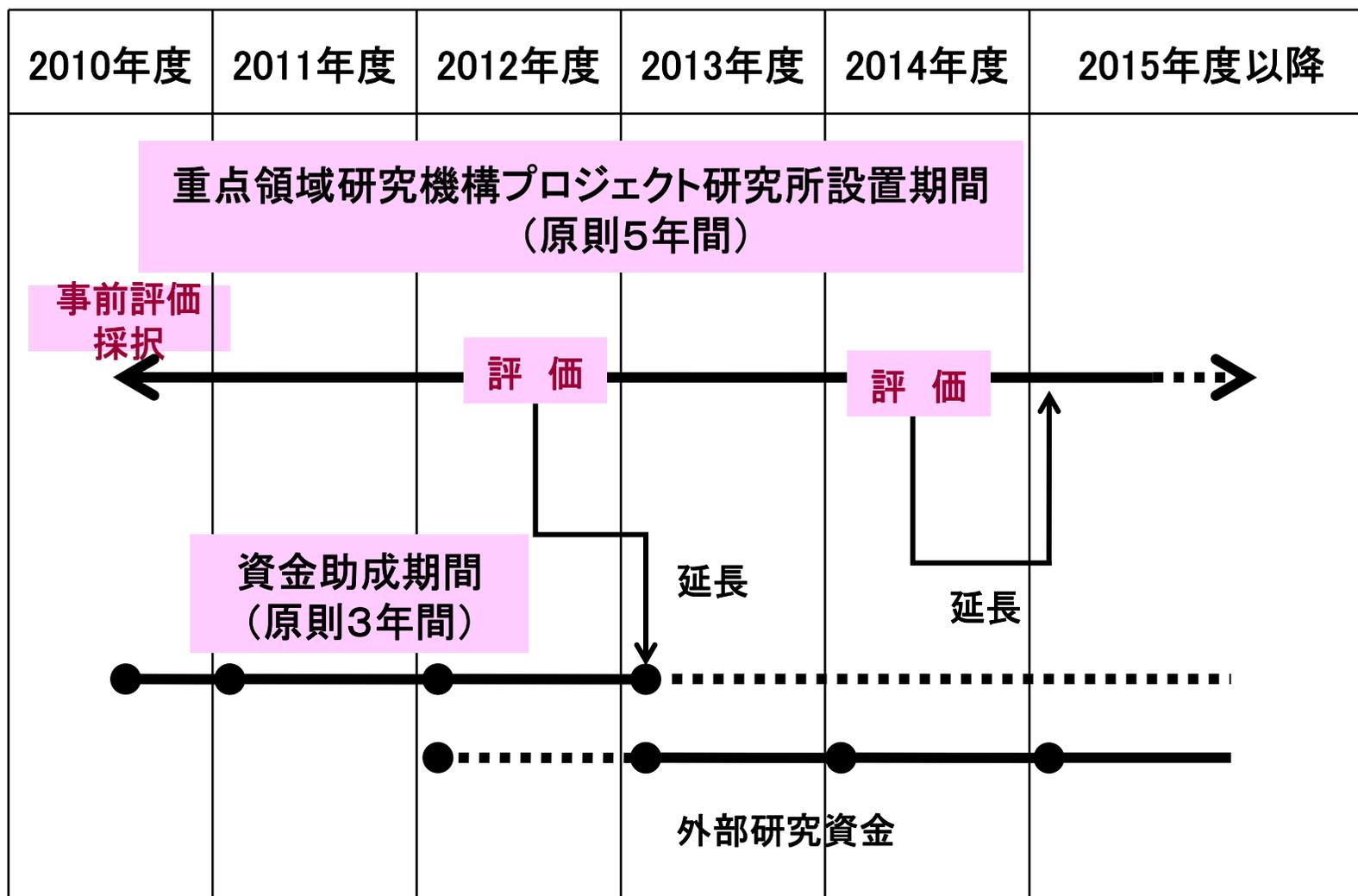
(4) 事後評価

- 目的: 重点領域研究に関する制度の運営状況等を把握し、制度の見直しに資する。
- 時期: 研究終了後に実施。

◆評価体制

- 研究院に設置された審査・評価部会にて実施。研究分野に応じて、必要により分科会を設置。
- 評価委員は、研究院運営委員、学内有識者、学外有識者等から構成。

研究の進展と評価(1)



重点領域研究に対して、研究院運営委員会のもとに設置される審査・評価部会が資金助成最終年度、および設置最終年度に評価を行う。この評価に基づき、研究院は、資金助成の延長、設置期間の延長等を決定。評価により重点領域研究としないとした場合、当該プロジェクト研究所は、終了となる。

研究の進展と評価(2)

